

平成 17 年 5 月 11 日

各 位



株式会社エリアクエスト
(コード番号：8912 東証マザーズ)

東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1
新宿三井ビル 24F
代表取締役社長 清原 雅人
お問い合わせ先
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
TEL：03 - 5908 - 3303

平成 17 年 6 月期第 3 四半期業績状況

1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 3 四半期の業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	482	749	55.2	786
営業利益	173	334	92.6	314
経常利益	177	329	85.9	322
当期純利益	141	310	119.0	187
総資産	1,765	2,924	65.6	2,002
株主資本	1,344	1,917	42.6	1,446

(2) セグメント別売上

現在、当社はその他事業のみですので記載を省略しております。

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手續を実施しております。

2. 業績の概況（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益は改善し設備投資が増加しているなか、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢は依然厳しさが残るものの、景気は穏やかな回復が見られました。

このような状況下、当第 3 四半期における当社の売上高は、749 百万円、経常利益は、329 百万円、当期純利益は、310 百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

当社は、当社グループの持株会社として、各連結対象子会社が、グループ経営にあった事業展開を自主的に行っているかどうかを基準として株主としての議決権を行使し、グループ経営を行ってまいります。

また、未公開企業への投資業務における投資有価証券の売却を、引き続き進めてまいります。

以上から、平成 17 年 6 月期の業績予測は、下記の業績予想のとおりであります。

17 年 6 月期の業績予想（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	1,027 百万円	400 百万円	348 百万円	-	250 円 00 銭	250 円 00 銭

上記につきましては、平成 17 年 2 月 14 日の中間決算発表時に公表いたしました数値と同一であります。なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	287,354		72,312		333,322	
2. 売掛金	7,460		15,050		-	
3. 営業投資有価証券	149,030		669,480		93,280	
4. 匿名組合出資金	-		360,000		-	
5. 短期貸付金	26,000		-		30,000	
6. 未収入金	-		266,570		61,875	
7. その他	30,347		33,669		15,363	
貸倒引当金	99		-		146	
流動資産合計	500,093	28.3	1,417,062	48.5	533,696	26.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	100,315		195,997		133,740	
減価償却累計額	21,048	79,267	31,235	164,762	12,391	121,349
(2) 器具及び備品	99,939		200,307		144,786	
減価償却累計額	47,472	52,467	86,058	114,248	55,349	89,436
(3) 車両運搬具	10,510		25,210		18,340	
減価償却累計額	4,215	6,295	11,276	13,933	5,924	12,416
(4) 土地	-		13,881		-	
(5) 建設仮勘定	-		-		15,750	
有形固定資産合計	138,029		306,825		238,952	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	83,261		195,091		99,817	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	84,391		196,220		100,946	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	308,320		288,935		491,190	
(2) 関係会社株式	370,500		400,500		370,500	
(3) 差入保証金	268,978		209,590		177,428	
(4) その他	94,369		105,421		89,527	
投資その他の資産合計	1,042,168		1,004,446		1,128,645	
固定資産合計	1,265,074	71.7	1,507,493	51.5	1,468,544	73.3
資産合計	1,765,168	100.0	2,924,556	100.0	2,002,240	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	45,000		183,000		30,000	
2. 1年内返済予定長期 借入金	132,560		179,880		166,160	
3. 未払金	34,061		80,451		52,356	
4. 未払法人税等	2,317		122,979		29,000	
5. 繰延税金負債	-		209,184		-	
6. その他	5,558		4,683		5,998	
流動負債合計	219,497	12.4	780,178	26.7	283,515	14.2
固定負債						
1. 長期借入金	184,280		226,700		217,540	
2. その他	16,788		-		55,156	
固定負債合計	201,068	11.4	226,700	7.7	272,696	13.6
負債合計	420,566	23.8	1,006,878	34.4	556,211	27.8
(資本の部)						
資本金	837,100	47.4	909,850	31.1	837,100	41.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	264,296		337,726		264,296	
資本剰余金合計	264,296	15.0	337,726	11.6	264,296	13.2
利益剰余金						
1. 第3四半期(当期)未処分利益	213,796		520,228		259,355	
利益剰余金合計	213,796	12.1	520,228	17.8	259,355	12.9
その他有価証券評価差額 金	29,408	1.7	325,094	11.1	85,276	4.3
自己株式	-	-	175,220	6.0	-	-
資本合計	1,344,602	76.2	1,917,678	65.6	1,446,029	72.2
負債及び資本合計	1,765,168	100.0	2,924,556	100.0	2,002,240	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日			当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日			前事業年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		482,732	100.0		749,049	100.0		786,482	100.0
売上原価		39,664	8.2		6,785	0.9		101,414	12.9
売上総利益		443,068	91.8		742,263	99.1		685,068	87.1
販売費及び一般管理費		269,434	55.8		407,802	54.4		370,500	47.1
営業利益		173,633	36.0		334,460	44.7		314,568	40.0
営業外収益									
1. 受取利息	5,530			654			5,854		
2. 有価証券利息	-			-			1,000		
3. 受取配当金	718			1			4,168		
4. その他	553	6,802	1.4	2,448	3,105	0.4	1,571	12,594	1.6
営業外費用									
1. 支払利息	3,384			6,749			5,036		
2. 自己株式買付手数料	-	3,384	0.7	1,608	8,358	1.1	-	5,036	0.6
経常利益		177,051	36.7		329,207	44.0		322,125	41.0
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	50			134,875			50		
2. 貸倒引当金戻入益	123	173	0.0	146	135,021	18.0	76	126	0.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			3,387			-		
2. 固定資産除却損	-			-			33,579		
3. 本社移転費用	-			-			39,167		
4. 投資事業組合運用損	-	-	-	-	3,387	0.5	826	73,573	9.4
税引前第3四半期(当期)純利益		177,225	36.7		460,841	61.5		248,678	31.6
法人税、住民税及び事業税	32,067			157,434			58,844		
法人税等調整額	3,234	35,301	7.3	7,416	150,018	20.0	2,351	61,195	7.8
第3四半期(当期)純利益		141,923	29.4		310,822	41.5		187,482	23.8
前期繰越利益		71,872			209,405			71,872	
第3四半期(当期)未処分利益		213,796			520,228			259,355	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分法相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

注記事項

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日
_____	(四半期貸借対照表) 「未収入金」は前第3四半期まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期末の「未収入金」の金額は996千円であります。

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成16年3月31日	当第3四半期会計期間末 平成17年3月31日	前事業年度末 平成16年 6月30日
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	_____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
_____	_____	1. 固定資産除却損の内訳 建物 33,579千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 25,560千円 無形固定資産 11,554千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 56,540千円 無形固定資産 25,227千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 40,581千円 無形固定資産 17,398千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日		前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
1株当たり純資産額 15,069円34銭 1株当たり第3四半期純利益金額 1,422円07銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,321円62銭		1株当たり純資産額 9,072円61銭 1株当たり第3四半期純利益金額 1,497円39銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,433円26銭		1株当たり純資産額 14,474円76銭 1株当たり当期純利益金額 1,878円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,771円57銭	
<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前第3四半期 会計期間	前事業年度	前第3四半期 会計期間	前事業年度	前事業年度	
1株当たり純資産額 11,725円99銭	1株当たり純資産額 11,976円65銭	1株当たり純資産額 7,534円67銭	1株当たり純資産額 7,237円38銭	1株当たり純資産額 11,967円65銭	
1株当たり第3四半期純利益金額 585円87銭	1株当たり当期純利益金額 822円92銭	1株当たり第3四半期純利益金額 711円03銭	1株当たり当期純利益金額 939円04銭	1株当たり当期純利益金額 822円92銭	
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 553円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 799円85銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 660円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 753円46銭	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	141,923	310,822	187,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益金額(千円)	141,923	310,822	187,482
期中平均株式数(千株)	99	207	99
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	9	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。